

# 平成21年度財政状況

## —国民年金(基礎年金)—

1. 収支状況	
(1)基礎年金勘定の収支状況	1
(2)基礎年金の制度別 給付状況及び負担状況	2
(3)国民年金勘定の収支状況	3
2. 給付状況	
(1)受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金月額及び平均加入期間	5
(2)老齢年金受給権者の年齢構成	8
3. 被保険者状況(第1号被保険者、第3号被保険者別)	
(1)被保険者数、被保険者平均年齢	9
(2)被保険者の分布(第1号被保険者)	10
(3)被保険者の分布(第3号被保険者)	13
4. 積立金の運用状況について	16
5. 財政検証における将来見通しとの比較	
(1)国民年金勘定の収支状況の比較	17
(2)基礎年金の被保険者数及び受給者数の比較	18
(3)財政指標の比較	19

# 国民年金（基礎年金） 平成21年度財政状況等の概要

## 1. 収支状況

### (1) 基礎年金勘定の収支状況

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	前年度との比較 (伸び率%)	
収 入	収入総額	184,302 億円	191,381 億円	199,611 億円	208,448 億円	220,888 億円	12,440 億円	( 6.0%)
	拠出金等収入	168,685	177,080	185,080	192,558	204,787	12,229	( 6.4%)
	基礎年金拠出金	163,800	172,094	179,999	187,365	202,376	15,011	( 8.0%)
	特別国庫負担相当額	4,885	4,986	5,081	5,194	2,411	△ 2,783	(△ 53.6%)
	運用収入	83	115	169	172	126	△ 46	(△ 27.0%)
	その他	15,533	14,187	14,362	15,718	15,975	257	( 1.6%)
支 出	支出総額	170,160	177,059	183,935	192,526	201,877	9,351	( 4.9%)
	基礎年金給付費（本来分）	126,386	134,909	144,618	154,458	164,269	9,811	( 6.4%)
	基礎年金相当給付費 （基礎年金交付金）	43,773	42,149	39,316	38,067	37,607	△ 461	(△ 1.2%)
	その他	1	1	1	0	2	1	#####
収 支 残	14,142	14,322	15,675	15,922	19,011	3,088	( 19.4%)	
年 度 末 積 立 金	7,246	7,246	7,246	7,246	7,246	0	( 0.0%)	
拠出金算定対象者数	59,606 千人	57,480 千人	57,283 千人	56,690 千人	55,342 千人	△ 1,348 千人	(△ 2.4%)	
拠出金単価（月額）	22,986 円	24,626 円	25,734 円	27,057 円	29,212 円	2,155 円	( 8.0%)	
保険料相当額（月額）	14,905 円	15,802 円	16,332 円	17,172 円	14,606 円	△ 2,566 円	(△ 14.9%)	

(注) 「基礎年金勘定の積立金」は、基礎年金制度が導入された昭和61年度より、国民年金法（昭和34年法律第141号）に基づく基礎年金等の給付財源として、国民年金勘定の積立金の一部を、この勘定の積立金としたものである。

(2) 基礎年金の制度別 給付状況及び負担状況

給付状況 (平成21年度確定値注)

基礎年金給付費 (本来分)	基礎年金相当 給付費(旧法分) (基礎年金交付金)						合 計
		国民年金	厚生年金	国家公務員 共済組合	地方公務員 共済組合	私立学校 教職員 共済制度	
164,240 億円	33,160 億円	13,765 億円	15,244 億円	1,247 億円	2,781 億円	123 億円	197,400 億円

負担状況 (平成21年度確定値注)

基礎年金拠出金						特別国庫負担	合 計
	国民年金	厚生年金	国家公務員 共済組合	地方公務員 共済組合	私立学校 教職員 共済制度		
193,998 億円	33,400 億円	140,933 億円	4,949 億円	12,881 億円	1,835 億円	3,402 億円	197,400 億円
(拠出金算定 対象者数)	(1号) 9,528 千人	(2号) 31,223 千人 (3号) 8,982 千人	(2号) 1,023 千人 (3号) 389 千人	(2号) 2,849 千人 (3号) 825 千人	(2号) 427 千人 (3号) 96 千人		55,342 千人

(注) 上記確定値に対して、1頁の収支状況の内訳における金額は、平成21年度に係る概算値と平成19年度に係る精算額を合計したもの等であり、異なるものとなる。

基礎年金拠出金単価 29,212円

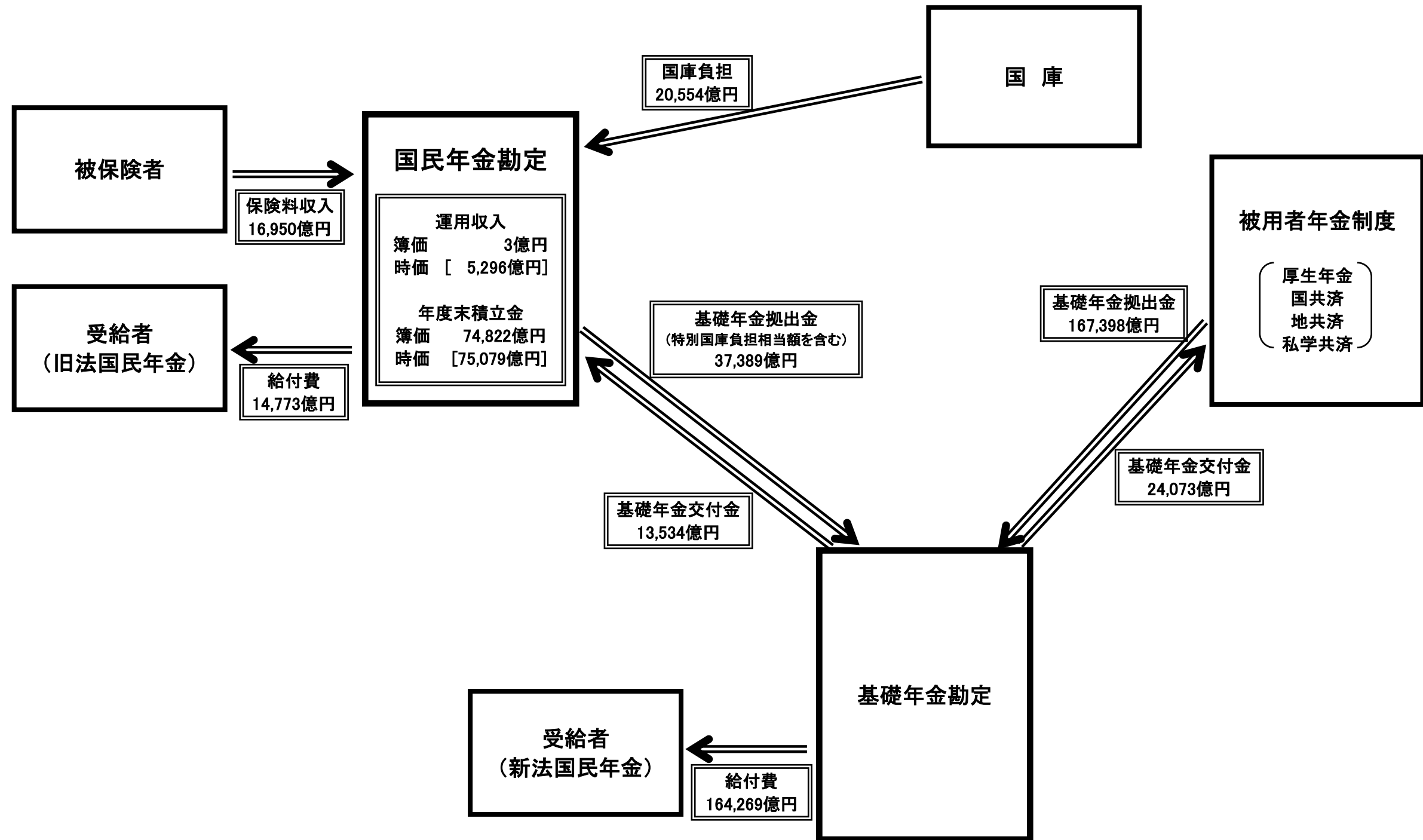
(参考) 基礎年金の被保険者数、受給権者数の状況

老齢基礎年金受給権者数	27,654千人	(平成22年3月末現在、みなし老齢基礎年金受給権者を含む、推計値)
障害基礎年金受給権者数	1,859千人	(同 上、みなし障害基礎年金受給権者を含む、推計値)
遺族基礎年金受給権者数	258千人	(同 上、みなし遺族基礎年金受給権者を含む、推計値)
被保険者数合計	67,857千人	(平成22年3月末現在)
第1号被保険者数(任意加入含む)	19,851千人	(同 上)
(注)「基礎年金勘定の積立金」は、基礎年金制度が導入され	37,797千人	(同 上)
第3号被保険者数	10,209千人	(同 上)

(3) 国民年金勘定の収支状況

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	前年度との比較 (伸び率 %)	
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	
収 入	収入総額	61,175	59,165	55,729	54,144	51,347	△2,798	(△5.2%)
	[時価ベース]	[66,268]	[60,079]	[51,544]	[47,127]	[56,639]	9,512	(20.2%)
	保険料	19,480	19,038	18,582	17,470	16,950	△520	(△3.0%)
	国庫負担	17,020	17,971	18,436	18,558	20,554	1,996	(10.8%)
	運用収入	1,357	1,965	1,113	1,093	3	△1,090	(△99.7%)
	[時価ベース]	[6,451]	[2,879]	[△3,073]	[△5,924]	[5,296]	11,220	(189.4%)
	(再掲 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金)	(600)	(1,358)	(779)	(1,078)	(0)	△1,078	(△100.0%)
	基礎年金交付金	18,763	17,108	15,772	14,863	13,534	△1,329	(△8.9%)
	積立金より受入	4,539	2,828	1,490	1,737	0	△1,737	(△100.0%)
	独立行政法人福祉医療機構納付金	-	-	298	353	217	△136	(△38.4%)
その他	15	254	37	71	89	18	(26.0%)	
支 出	支出総額	62,245	60,358	59,322	58,344	53,598	△4,746	(△8.1%)
	給付費	19,527	18,149	16,862	15,779	14,773	△1,007	(△6.4%)
	基礎年金拠出金	38,976	41,002	41,151	41,218	37,389	△3,829	(△9.3%)
	その他	3,743	1,207	1,309	1,346	1,436	90	(6.7%)
収支残		△1,071	△1,194	△3,593	△4,199	△2,251	1,949	(46.4%)
[時価ベース]		[4,023]	[△279]	[△7,779]	[△11,216]	[3,042]	14,258	(127.1%)
業務勘定より 国民年金勘定積立金への繰入		131	169	115	164	153	△11	(△6.8%)
年度末積立金		91,514	87,660	82,692	76,920	74,822	△2,098	(△2.7%)
[時価ベース]		[96,766]	[93,828]	[84,674]	[71,885]	[75,079]	3,195	(4.4%)
積立金運用利回り [時価ベース]		6.88%	3.07%	△3.38%	△7.29%	7.48%	14.77%	(-)
特記事項		<p>○平成17年度以降の運用収入は、年金積立金管理運用独立行政法人納付金（平成17年度は年金資金運用基金納付金）を含むものである。</p> <p>○上記の[ ]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。（時価ベースで評価した収支残に業務勘定より国民年金勘定積立金への繰入を加え積立金より受入を控除したものは、年金積立金の当年度の時価の増減額に一致。）なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p> <p>○平成18年度のその他収入には、旧年金資金運用基金の解散に伴い、年金住宅融資回収金等が年金特別会計に承継されたことによる収入（239億円）が含まれている。</p> <p>○平成21年度の収支状況は、平成21年度決算（平成22年8月公表）及び「平成21年度厚生年金保険及び国民年金における年金積立金運用報告書」（平成22年8月）に基づき作成している。</p>						

# 国民年金の収支状況の概略図（平成21年度）



注：運用収入及び年度末積立金の時価は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。  
 時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。  
 なお、運用収入は年金積立金管理運用独立法人納付金を含むものである。

2. 給付状況（新法基礎年金と旧法国民年金とを合計したもので、被用者年金のみなし基礎年金に係る受給権者及び年金総額等は含まれていない。）

(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金月額および平均加入期間

			平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	前年度との比較(伸び率 %)	
受給権者	受給権者数	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
		老齢年金	24,393	25,420	26,387	27,433	28,286	854	( 3.1%)
		通算老齢年金	20,929	22,007	23,031	24,111	25,015	904	( 3.7%)
		障害年金	1,474	1,396	1,317	1,254	1,178	△76	(△6.1%)
		遺族年金	1,655	1,692	1,726	1,763	1,799	36	( 2.0%)
			335	325	314	305	295	△10	(△3.3%)
	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢年金	153,501	161,000	168,545	176,689	183,568	6,879	( 3.9%)
		通算老齢年金	133,014	140,499	148,004	156,055	162,870	6,815	( 4.4%)
		障害年金	3,216	3,054	2,895	2,749	2,589	△160	(△5.8%)
		遺族年金	14,788	15,045	15,323	15,628	15,922	295	( 1.9%)
			2,483	2,401	2,323	2,257	2,186	△70	(△3.1%)
全額	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
		老齢年金	23,946	24,960	25,917	26,942	27,779	838	( 3.1%)
		通算老齢年金	20,832	21,864	22,872	23,928	24,812	883	( 3.7%)
		障害年金	1,470	1,391	1,312	1,250	1,174	△76	(△6.1%)
		遺族年金	1,510	1,575	1,607	1,640	1,673	33	( 2.0%)
			134	130	126	123	120	△3	(△2.3%)
支給	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢年金	150,602	158,091	165,563	173,575	180,353	6,778	( 3.9%)
		通算老齢年金	132,523	139,706	147,119	155,031	161,731	6,700	( 4.3%)
		障害年金	3,207	3,044	2,886	2,741	2,582	△160	(△5.8%)
		遺族年金	13,548	14,062	14,318	14,594	14,866	272	( 1.9%)
			1,324	1,278	1,241	1,208	1,174	△34	(△2.8%)
一部	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
		老齢年金	8	8	8	8	7	△0	(△4.7%)
		通算老齢年金	-	-	-	-	-	-	( - )
		障害年金	-	-	-	-	-	-	( - )
		遺族年金	8	8	8	8	7	△0	(△4.7%)
			0	0	0	0	0	0	( 0.0%)
支給	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢年金	79	77	74	71	67	△4	(△4.9%)
		通算老齢年金	-	-	-	-	-	-	( - )
		障害年金	-	-	-	-	-	-	( - )
		遺族年金	79	77	74	71	67	△4	(△4.9%)
			0	0	0	0	0	0	( 0.0%)
	停止額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢年金	47	45	43	41	39	△2	(△5.3%)
		通算老齢年金	-	-	-	-	-	-	( - )
		障害年金	-	-	-	-	-	-	( - )
		遺族年金	47	45	43	41	39	△2	(△5.3%)
			0	0	0	0	0	0	( 0.0%)
全額	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
		老齢年金	439	452	462	483	500	16	( 3.4%)
		通算老齢年金	96	144	159	183	203	20	( 11.1%)
		障害年金	5	5	4	4	4	△0	(△8.0%)
		遺族年金	137	108	111	115	118	3	( 2.9%)
			201	195	188	181	174	△7	(△3.9%)
停止	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢年金	2,820	2,832	2,909	3,043	3,148	104	( 3.4%)
		通算老齢年金	491	793	886	1,024	1,139	115	( 11.2%)
		障害年金	9	10	9	8	8	△1	(△8.6%)
		遺族年金	1,162	907	932	963	989	26	( 2.7%)
			1,158	1,123	1,083	1,049	1,012	△36	(△3.5%)

(注) 老齢年金とは、老齢基礎年金、旧法老齢年金(通算老齢年金以外)のことである。

				平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	前年度との比較(伸び率 %)			
受給権者	減額	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人		
			老齢年金	5,799	5,726	5,669	5,605	5,543	△62	(△1.1%)		
			通算老齢年金	5,158	5,120	5,100	5,075	5,050	△24	(△0.5%)		
	支給	金額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円		
			老齢年金	24,568	24,488	24,556	24,672	24,764	92	( 0.4%)		
			通算老齢年金	23,297	23,286	23,424	23,611	23,775	164	( 0.7%)		
増額	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人			
		老齢年金	162	189	223	252	276	24	( 9.4%)			
		通算老齢年金	162	189	223	252	276	24	( 9.4%)			
支給	金額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円			
		老齢年金	-	-	-	-	0	-	( - )			
		通算老齢年金	1,515	1,761	2,087	2,384	2,632	247	( 10.4%)			
支給	金額	計	1,515	1,761	2,087	2,384	2,632	247	( 10.4%)			
		老齢年金	1,515	1,761	2,087	2,384	2,632	247	( 10.4%)			
		通算老齢年金	-	-	-	-	0	-	( - )			

男女合計	老齢年金平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	
		52,963	53,202	53,552	53,936	54,258	322	( 0.6%)	
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	
		57,975	57,843	57,899	57,977	58,059	81	( 0.1%)	
男性	減額支給されたものの平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	
		37,640	37,898	38,272	38,774	39,231	457	( 1.2%)	
	老齢年金平均加入期間	月	月	月	月	月	月	月	
		322	329	336	342	348	6	( 1.7%)	
女性	老齢年金平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	
		58,429	58,490	58,699	58,965	59,166	201	( 0.3%)	
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	
		62,070	61,821	61,789	61,781	61,775	△6	(△0.0%)	
女性	減額支給されたものの平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	
		37,685	38,132	38,823	39,951	40,991	1,040	( 2.6%)	
	老齢年金平均加入期間	月	月	月	月	月	月	月	
		361	369	376	382	388	6	( 1.5%)	
女性	老齢年金平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	
		48,929	49,252	49,669	50,111	50,506	395	( 0.8%)	
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	
		54,204	54,187	54,336	54,514	54,701	186	( 0.3%)	
女性	減額支給されたものの平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	
		37,624	37,817	38,077	38,350	38,582	232	( 0.6%)	
	老齢年金平均加入期間	月	月	月	月	月	月	月	
		293	299	306	312	317	5	( 1.7%)	

(注) 老齢年金とは、老齢基礎年金、旧法老齢年金(通算老齢年金以外)のことである。

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	前年度との比較(伸び率 %)
男女合計	老齢年金平均年金月額 (新規裁定)	円 54,103	円 52,947	円 48,602	円 48,921	円 49,170	円 249 (0.5%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 57,198	円 55,740	円 54,289	円 54,024	円 54,257	円 233 (0.4%)
	減額支給されたものの平均 年金月額	円 40,872	円 40,420	円 35,367	円 35,921	円 37,116	円 1,195 (3.3%)
	老齢年金平均加入期間 (新規裁定)	月 374	月 377	月 381	月 381	月 385	月 4 (1.0%)
	老齢年金平均年金月額 (新規裁定)	円 57,038	円 55,464	円 49,224	円 49,959	円 50,268	円 309 (0.6%)
男性	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 60,753	円 59,004	円 56,729	円 56,241	円 55,966	円 △276 (△0.5%)
	減額支給されたものの平均 年金月額	円 43,425	円 42,535	円 37,259	円 38,010	円 40,489	円 2,480 (6.5%)
	老齢年金平均加入期間 (新規裁定)	月 423	月 425	月 418	月 413	月 413	月 0 (0.0%)
	老齢年金平均年金月額 (新規裁定)	円 53,093	円 52,065	円 48,295	円 48,361	円 48,556	円 195 (0.4%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 56,024	円 54,657	円 53,290	円 52,980	円 53,444	円 464 (0.9%)
女性	減額支給されたものの平均 年金月額	円 39,831	円 39,487	円 33,975	円 34,354	円 34,410	円 56 (0.2%)
	老齢年金平均加入期間 (新規裁定)	月 356	月 360	月 362	月 364	月 369	月 5 (1.3%)

(注) 老齢年金とは、老齢基礎年金、旧法老齢年金(通算老齢年金以外)のことである。



(2) 老齢年金受給権者の年齢構成

(平成22年3月末)

	男		子		女		子		計	
				割合				割合		割合
	歳以上	歳未満	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
	60	～ 65	292	2.7	349	2.5	641	2.6		
	65	～ 70	3,562	32.9	3,925	27.7	7,487	29.9		
	70	～ 75	2,985	27.5	3,451	24.3	6,436	25.7		
	75	～ 80	2,381	22.0	3,038	21.4	5,419	21.7		
	80	～ 85	1,250	11.5	1,957	13.8	3,206	12.8		
	85	～ 90	228	2.1	784	5.5	1,012	4.0		
	90	～	142	1.3	672	4.7	814	3.3		
	合	計	10,838	100.0	14,177	100.0	25,015	100.0		
	平	均	73.3 歳		75.0 歳		74.2 歳			
	統	計	全 数 統 計							
	調	査	方 法							

(注) 老齢年金とは、老齢基礎年金、旧法老齢年金（通算老齢年金以外）のことである。

3. 被保険者状況(第1号被保険者、第3号被保険者別)

(1) 被保険者数、被保険者平均年齢

			平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)	
被 保 険 者 数	第 1 号	計	千人 21,903	千人 21,230	千人 20,354	千人 20,007	千人 19,851	千人 △155	(△0.8%)
		男性	11,010	10,696	10,292	10,170	10,135	△35	(△0.3%)
		女性	10,893	10,535	10,062	9,837	9,716	△121	(△1.2%)
	第 3 号	計	千人 10,922	千人 10,789	千人 10,628	千人 10,436	千人 10,209	千人 △227	(△2.2%)
		男性	96	99	100	104	110	6	( 6.3%)
		女性	10,827	10,690	10,528	10,333	10,099	△233	(△2.3%)
被 保 険 者 平 均 年 齢	第 1 号	計	歳 40.0	歳 40.0	歳 39.9	歳 39.7	歳 39.6	歳 △0.2	(△0.4%)
		男性	39.0	39.1	39.0	38.9	38.8	△0.1	(△0.2%)
		女性	41.0	41.0	40.9	40.6	40.4	△0.2	(△0.6%)
	第 3 号	計	歳 43.1	歳 43.2	歳 43.2	歳 43.1	歳 43.1	歳 △0.0	(△0.1%)
		男性	48.0	48.3	48.6	48.0	47.3	△0.7	(△1.6%)
		女性	43.0	43.1	43.1	43.1	43.0	△0.0	(△0.1%)
免 除 等 の 状 況	法定免除者	千人 1,126	千人 1,135	千人 1,129	千人 1,144	千人 1,203	千人 59	( 5.2%)	
	申請全額免除者	2,156	2,069	2,017	2,043	2,146	103	( 5.1%)	
	申請3/4免除者	-	264	270	267	250	△17	(△6.2%)	
	申請半額免除者	533	213	187	175	156	△18	(△10.4%)	
	申請1/4免除者	-	79	78	77	67	△9	(△12.3%)	
	学生納付特例者	1,760	1,703	1,657	1,651	1,627	△24	(△1.5%)	
	若年者納付猶予者	341	373	369	371	374	2	( 0.7%)	
特 記 事 項									
統計調査の方法									

## (2) 被保険者の分布 (第1号被保険者)

○ 男女合計

(平成22年3月末、単位:千人)

	加入期間 [ (年超) ~ (年以下) ]										合計	割合
	～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～			
歳以上 歳未満												%
20 ～ 25	3,918										3,918	19.7
25 ～ 30	497	1,627									2,124	10.7
30 ～ 35	269	562	1,196								2,028	10.2
35 ～ 40	236	402	618	1,021							2,278	11.5
40 ～ 45	190	246	361	551	687						2,036	10.3
45 ～ 50	159	175	213	305	465	518					1,835	9.2
50 ～ 55	168	161	169	199	402	414	558				2,072	10.4
55 ～ 60	264	222	213	216	465	406	632	847			3,265	16.4
60 ～ 65	11	9	10	13	46	37	54	54	48		283	1.4
65 ～	1	1	1	0	1	2	4	3	4		14	0.1
合計	5,713	3,405	2,780	2,307	2,066	1,377	1,248	904	52		19,851	
割合 (%)	28.8	17.2	14.0	11.6	10.4	6.9	6.3	4.6	0.3			100.0
平均年齢	39.6 歳											
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被保険者期間は、第1号被保険者期間と第3号被保険者期間の合計である。</li> <li>・過去に不連続な第1号・第3号被保険者期間を有する者については、当該期間が表中の加入期間にカウントされていない場合があるため、統計上、加入期間が実際よりも短い集計表となっている。</li> </ul>											
統計調査の方法	抽出統計(抽出率1/100)											

○ 男性

(平成22年3月末、単位:千人)

			加入期間 [ (年超) ~ (年以下) ]								合計	割合	
			~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40			40~
歳以上	~	歳未満											%
20	~	25	2,081									2,081	20.5
25	~	30	225	905								1,129	11.1
30	~	35	131	276	680							1,086	10.7
35	~	40	142	217	291	564						1,213	12.0
40	~	45	131	154	182	240	365					1,072	10.6
45	~	50	124	122	132	140	159	280				956	9.4
50	~	55	135	118	114	112	126	148	287			1,040	10.3
55	~	60	197	153	134	114	117	140	189	426		1,470	14.5
60	~	65	7	5	4	5	7	9	11	14	18	81	0.8
65	~		1	0	0		0	1	2	1	1	7	0.1
合計			3,173	1,949	1,537	1,176	773	577	489	441	20	10,135	
割合 (%)			31.3	19.2	15.2	11.6	7.6	5.7	4.8	4.4	0.2		100.0
平均年齢			38.8 歳										

○ 女性

(平成22年3月末、単位:千人)

			加入期間 [ (年超) ~ (年以下) ]								合計	割合	
			~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40			40~
歳以上	歳未満											%	
20	~	25	1,837								1,837	18.9	
25	~	30	272	722							994	10.2	
30	~	35	139	287	516						942	9.7	
35	~	40	94	185	328	457					1,064	11.0	
40	~	45	59	92	179	311	322				963	9.9	
45	~	50	35	53	81	165	306	239			879	9.0	
50	~	55	34	43	55	87	276	266	271		1,032	10.6	
55	~	60	67	69	78	102	349	266	444	421	1,795	18.5	
60	~	65	3	4	6	8	39	28	43	40	30	201	2.1
65	~		0	0	0	0	0	1	2	1	3	7	0.1
合計			2,540	1,456	1,243	1,131	1,292	799	759	462	33	9,716	
割合 (%)			26.1	15.0	12.8	11.6	13.3	8.2	7.8	4.8	0.3		100.0
平均年齢			40.4 歳										

(3) 被保険者の分布 (第3号被保険者)

○ 男女合計

(平成22年3月末、単位:千人)

	加入期間 [ (年超) ~ (年以下) ]										合計	割合
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~			
歳以上 歳未満												%
20 ~ 25	139										139	1.4
25 ~ 30	304	364									668	6.5
30 ~ 35	282	656	463								1,400	13.7
35 ~ 40	170	520	828	432							1,950	19.1
40 ~ 45	69	176	488	740	279						1,751	17.1
45 ~ 50	31	53	129	395	750	179					1,538	15.1
50 ~ 55	33	36	55	117	686	331	142				1,399	13.7
55 ~ 60	51	56	52	79	443	256	305	124			1,365	13.4
60 ~ 65												
65 ~												
合計	1,078	1,861	2,015	1,762	2,157	766	446	124			10,209	
割合 (%)	10.6	18.2	19.7	17.3	21.1	7.5	4.4	1.2				100.0
平均年齢	43.1 歳											
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被保険者期間は、第1号被保険者期間と第3号被保険者期間の合計である。</li> <li>・過去に不連続な第1号・第3号被保険者期間を有する者については、当該期間が表中の加入期間にカウントされていない場合があるため、統計上、加入期間が実際よりも短い集計表となっている。</li> </ul>											
統計調査の方法	抽出統計(抽出率1/100)											

○ 男性

(平成22年3月末、単位:千人)

			加入期間 [ (年超) ~ (年以下) ]								合計	割合	
			~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40			40~
歳以上	~	歳未満											%
20	~	25	1								1		0.7
25	~	30	4	2							5		4.7
30	~	35	5	3	3						10		9.2
35	~	40	5	4	3	3					14		13.1
40	~	45	4	3	2	2	3				14		12.8
45	~	50	4	2	1	2	1	1			13		11.5
50	~	55	6	3	2	2	2	2	2		17		15.7
55	~	60	13	6	5	3	2	1	2	3	36		32.4
60	~	65											
65	~												
合計			41	23	15	11	8	4	4	3	110		
割合 (%)			37.1	21.1	13.9	10.1	7.2	4.1	3.6	2.8			100.0
平均年齢			47.3 歳										

○ 女性

(平成22年3月末、単位:千人)

	加入期間 [ (年超) ~ (年以下) ]										合計	割合
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~			
歳以上 20 ~ 25	139										139	1.4
25 ~ 30	300	363									663	6.6
30 ~ 35	277	653	460								1,390	13.8
35 ~ 40	165	516	826	429							1,936	19.2
40 ~ 45	64	172	486	738	276						1,737	17.2
45 ~ 50	27	51	128	393	748	178					1,525	15.1
50 ~ 55	27	33	53	115	684	329	140				1,382	13.7
55 ~ 60	38	49	47	76	441	254	302	121			1,329	13.2
60 ~ 65												
65 ~												
合計	1,037	1,838	2,000	1,751	2,149	761	442	121			10,099	
割合 (%)	10.3	18.2	19.8	17.3	21.3	7.5	4.4	1.2				100.0
平均年齢	43.0 歳											



#### 4. 積立金の運用状況について

○資産構成（時価ベース）

（平成21年度）

区 分		金 額	構 成 割 合																																						
		億円	%																																						
預 託 金		3,070	4.0																																						
市場運用分		59,795	77.6																																						
財投債		14,212	18.4																																						
承継資産の累積利差損		△ 1,998	—																																						
年度末積立金	承継資産の損益 を含まない場合	77,077	100.0																																						
	承継資産の損益 を含む場合	75,079	—																																						
運用利回り	承継資産の損益 を含まない場合	7.25%																																							
	承継資産の損益 を含む場合	7.48%																																							
特 記 事 項		<p>○年金積立金管理運用独立行政法人においては、厚生年金分、国民年金分、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）を合わせて一体として運用を行っている。これら全体の運用資産の平成21年度末の時価総額及び構成割合は次のとおり。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <table border="0"> <tr><td>国内債券</td><td>829,679億円</td><td>(67.54%)</td></tr> <tr><td>国内株式</td><td>147,497億円</td><td>(12.01%)</td></tr> <tr><td>外国債券</td><td>101,449億円</td><td>(8.26%)</td></tr> <tr><td>外国株式</td><td>132,523億円</td><td>(10.79%)</td></tr> <tr><td>短期資産</td><td>17,277億円</td><td>(1.41%)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,228,425億円</td><td>(100.00%)</td></tr> </table> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; display: inline-block;"> <p>(参考) 左記のうち市場運用分</p> <table border="0"> <tr><td>国内債券</td><td>623,923億円</td><td>(61.01%)</td></tr> <tr><td>国内株式</td><td>147,497億円</td><td>(14.42%)</td></tr> <tr><td>外国債券</td><td>101,449億円</td><td>(9.92%)</td></tr> <tr><td>外国株式</td><td>132,523億円</td><td>(12.96%)</td></tr> <tr><td>短期資産</td><td>17,277億円</td><td>(1.69%)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,022,668億円</td><td>(100.00%)</td></tr> </table> </div> </td> </tr> </table> <p>○承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p> <p>○時価評価の方法は、市場運用分の国内債券、国内株式、外国債券、外国株式については年度末の市場価格（運用手数料控除後）、財投債については簿価（償却原価法）である。</p>		<table border="0"> <tr><td>国内債券</td><td>829,679億円</td><td>(67.54%)</td></tr> <tr><td>国内株式</td><td>147,497億円</td><td>(12.01%)</td></tr> <tr><td>外国債券</td><td>101,449億円</td><td>(8.26%)</td></tr> <tr><td>外国株式</td><td>132,523億円</td><td>(10.79%)</td></tr> <tr><td>短期資産</td><td>17,277億円</td><td>(1.41%)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,228,425億円</td><td>(100.00%)</td></tr> </table>	国内債券	829,679億円	(67.54%)	国内株式	147,497億円	(12.01%)	外国債券	101,449億円	(8.26%)	外国株式	132,523億円	(10.79%)	短期資産	17,277億円	(1.41%)	合計	1,228,425億円	(100.00%)	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; display: inline-block;"> <p>(参考) 左記のうち市場運用分</p> <table border="0"> <tr><td>国内債券</td><td>623,923億円</td><td>(61.01%)</td></tr> <tr><td>国内株式</td><td>147,497億円</td><td>(14.42%)</td></tr> <tr><td>外国債券</td><td>101,449億円</td><td>(9.92%)</td></tr> <tr><td>外国株式</td><td>132,523億円</td><td>(12.96%)</td></tr> <tr><td>短期資産</td><td>17,277億円</td><td>(1.69%)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,022,668億円</td><td>(100.00%)</td></tr> </table> </div>	国内債券	623,923億円	(61.01%)	国内株式	147,497億円	(14.42%)	外国債券	101,449億円	(9.92%)	外国株式	132,523億円	(12.96%)	短期資産	17,277億円	(1.69%)	合計	1,022,668億円	(100.00%)
<table border="0"> <tr><td>国内債券</td><td>829,679億円</td><td>(67.54%)</td></tr> <tr><td>国内株式</td><td>147,497億円</td><td>(12.01%)</td></tr> <tr><td>外国債券</td><td>101,449億円</td><td>(8.26%)</td></tr> <tr><td>外国株式</td><td>132,523億円</td><td>(10.79%)</td></tr> <tr><td>短期資産</td><td>17,277億円</td><td>(1.41%)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,228,425億円</td><td>(100.00%)</td></tr> </table>	国内債券	829,679億円	(67.54%)	国内株式	147,497億円	(12.01%)	外国債券	101,449億円	(8.26%)	外国株式	132,523億円	(10.79%)	短期資産	17,277億円	(1.41%)	合計	1,228,425億円	(100.00%)	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; display: inline-block;"> <p>(参考) 左記のうち市場運用分</p> <table border="0"> <tr><td>国内債券</td><td>623,923億円</td><td>(61.01%)</td></tr> <tr><td>国内株式</td><td>147,497億円</td><td>(14.42%)</td></tr> <tr><td>外国債券</td><td>101,449億円</td><td>(9.92%)</td></tr> <tr><td>外国株式</td><td>132,523億円</td><td>(12.96%)</td></tr> <tr><td>短期資産</td><td>17,277億円</td><td>(1.69%)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,022,668億円</td><td>(100.00%)</td></tr> </table> </div>	国内債券	623,923億円	(61.01%)	国内株式	147,497億円	(14.42%)	外国債券	101,449億円	(9.92%)	外国株式	132,523億円	(12.96%)	短期資産	17,277億円	(1.69%)	合計	1,022,668億円	(100.00%)				
国内債券	829,679億円	(67.54%)																																							
国内株式	147,497億円	(12.01%)																																							
外国債券	101,449億円	(8.26%)																																							
外国株式	132,523億円	(10.79%)																																							
短期資産	17,277億円	(1.41%)																																							
合計	1,228,425億円	(100.00%)																																							
国内債券	623,923億円	(61.01%)																																							
国内株式	147,497億円	(14.42%)																																							
外国債券	101,449億円	(9.92%)																																							
外国株式	132,523億円	(12.96%)																																							
短期資産	17,277億円	(1.69%)																																							
合計	1,022,668億円	(100.00%)																																							

## 5. 財政検証における将来見通しとの比較

### (1) 国民年金勘定の収支状況の比較

	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金
	保険料	運用収入	基礎年金交付金	その他	収入総額	給付費	基礎年金拠出金	その他	支出総額		
平成21年度 決算 [時価ベース]	兆円 1.7	兆円 0.0 [0.5]	兆円 1.4	兆円 2.1	兆円 5.1 [5.7]	兆円 1.5	兆円 3.7	兆円 0.1	兆円 5.4	兆円 △0.2 [0.3]	兆円 [7.5]
実績推計 (将来見通しとベースをそろえた実績値 -特記事項参照) [時価ベース]	1.7	[0.5]		2.1	[4.3]	0.1	3.7	0.1	4.0	[0.3]	[9.7]
将来見通し (平成21年 財政検証)	兆円 2.2	兆円 0.1	兆円	兆円 2.4	兆円 4.8	兆円 0.1	兆円 4.5	兆円 0.1	兆円 4.7	兆円 0.1	兆円 10.0
差の主な要因	・納付率の低下 (見通しより低下 80.0%→60.0%)	・運用利回りの 上昇 (見通しより上昇 1.47% →7.48%)		・基礎年金拠出 金に係る国庫負 担分			・納付率の低下 (見通しより低下 80.0%→60.0%)				
特記事項	<p>○実績推計の作成にあたっては、</p> <p>①基礎年金交付金（1.4兆円）を収入支出の両面から控除し、</p> <p>②国庫負担の繰延べ（2.2兆円（平準化の利子を含む））を年度末積立金に加えた。</p> <p>○[ ]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。</p> <p>なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p>										
【参考】 将来見通し (平成16年 財政再計算)	兆円 2.5	兆円 0.3	兆円	兆円 2.5	兆円 5.4	兆円 0.1	兆円 4.9	兆円 0.1	兆円 5.0	兆円 0.3	兆円 10.5

(2) 基礎年金の被保険者数及び受給者数(みなし基礎年金受給者を含む)の比較

		被保険者数	受給者数			
			老齢年金	障害年金	遺族年金	
		万人	万人	万人	万人	万人
実績	平成20年度末	6,853 (第1号被保険者 2,001 第2号被保険者 3,809 第3号被保険者 1,044)	2,900	2,690	183	27
	平成21年度末	6,786 (第1号被保険者 1,985 第2号被保険者 3,780 第3号被保険者 1,021)	2,977	2,765	186	26
将来見通し (平成21年財政検証)		68.1 (第1号被保険者 19.8 第2号被保険者 38.1 第3号被保険者 10.3)	29.1	27.3	1.6	0.1
差の主な要因		・障害年金、遺族年金の実績は全額支給停止者を含んでいるが、検証値は全額支給停止者を含んでいない。				
(参考) 将来見通し (平成16年財政再計算)		67.2 (第1号被保険者 20.6 第2号被保険者 35.8 第3号被保険者 10.8)	28.8	27.1	1.6	0.1

		新規加入者数	新規裁定者数			
			老齢年金	障害年金	遺族年金	
		万人	万人	万人	万人	万人
実績	平成20年度末		61	50	8	3
	平成21年度末		55	44	8	3
将来見通し (平成21年財政検証)		-	-	-	-	-
差の主な要因						

		脱退者数	失権者数			
			老齢年金	障害年金	遺族年金	
		万人	万人	万人	万人	万人
実績	平成20年度末					
	平成21年度末					
将来見通し (平成21年財政検証)		-	-	-	-	-
差の主な要因						

特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実績の受給者数は受給権者数(推計値)である。</li> <li>・新規裁定者数は新法基礎年金の新規裁定受給権者数である。</li> <li>・新規加入者数、脱退者数、失権者数に関する実績統計及び推計値並びに新規裁定者数の推計値はない。</li> </ul>
------	--

(3) 財政指標の比較

○ 年金扶養比率

決算結果 (実績)

	年金扶養比率		①		②	
			年度末被保険者数 千人	対前年度 伸び率 %	年度末老齢基礎年金 受給者数 (注1) 千人	対前年度 伸び率 %
	①	②				
平成17年度	2.87	( 2.88 )	69,878	0.2	24,340 ( 24,243 )	3.4 ( 3.4 )
18	2.77	( 2.78 )	69,762	△0.2	25,198 ( 25,055 )	3.5 ( 3.3 )
19	2.67	( 2.68 )	69,352	△0.6	26,008 ( 25,849 )	3.2 ( 3.2 )
20	2.55	( 2.56 )	68,530	△1.2	26,904 ( 26,721 )	3.4 ( 3.4 )
21	2.45	( 2.47 )	67,857	△1.0	27,654 ( 27,451 )	2.8 ( 2.7 )

注1:老齢基礎年金受給者数は、老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。

注2:年度末老齢基礎年金受給者数の( )内には、年度末老齢基礎年金受給者数として年度末老齢基礎年金受給者数から老齢基礎年金及び旧法国民年金の全額支給停止者数を控除したものを記載している(老齢基礎年金に相当する給付とみなされる給付の受給者を含む)。年金扶養比率の( )内は、上記の年度末老齢基礎年金受給者数を用いて算出したものである。

平成21年財政検証結果

	年金扶養比率		①		②	
			年度末被保険者数 百万人	対前年度 伸び率 %	年度末老齢基礎年金 受給者数 (注1) 百万人	対前年度 伸び率 %
	①	②				
平成21年度	2.5		68.1	△1.2	27.3	3.1
22	2.4		67.4	△1.1	27.9	2.2
23	2.3		66.7	△1.0	28.5	2.0
24	2.2		66.1	△1.0	29.4	3.2
25	2.2		65.4	△1.0	30.4	3.5

注1:老齢基礎年金受給者数は、老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。

注2:被保険者数及び老齢年金受給者数は年度間平均値である。

(3) 財政指標の比較

平成16年財政再計算結果

	年金扶養比率		①		②	
	①	②	年度末被保険者数 百万人	対前年度 伸び率 %	年度末老齢基礎年金 受給者数 (注1) 百万人	対前年度 伸び率 %
平成17年度	2.9		69.4	△0.1	23.9	3.3
18	2.8		69.3	△0.3	24.8	3.5
19	2.7		68.7	△0.8	25.6	3.3
20	2.6		68.0	△1.1	26.4	3.0
21	2.5		67.2	△1.1	27.1	2.7

注1: 老齢基礎年金受給者数は、老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。

注2: 被保険者数及び老齢年金受給者数は年度間平均値である。

○保険料比率(国民年金勘定)

決算結果(実績)

	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	$\frac{⑥}{①-④} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	保険料 収入	物価 上昇率
平成17年度	85.7	億円 39,739	億円 19,527	億円 38,976	億円 17,020	億円 18,763	億円 19,480	% △ 0.3
18	79.1	42,043	18,149	41,002	17,971	17,108	19,038	0.3
19	78.1	42,241	16,862	41,151	18,436	15,772	18,582	0.0
20	74.1	42,135	15,779	41,218	18,558	14,863	17,470	1.4
21	93.8	38,628	14,773	37,389	20,554	13,534	16,950	△ 1.4

平成21年財政検証結果

	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	$\frac{⑥}{①-④} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	保険料 収入	物価 上昇率
平成21年度	103.9	兆円 4.6	兆円 0.1	兆円 4.5	兆円 2.4	兆円	兆円 2.2	% △ 0.4
22	103.6	4.6	0.1	4.5	2.5		2.2	0.2
23	101.8	4.6	0.1	4.5	2.5		2.2	1.4
24	99.6	4.7	0.1	4.6	2.5		2.2	1.5
25	98.7	4.9	0.1	4.8	2.6		2.3	1.8

注1:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○保険料比率(国民年金勘定)

平成16年財政再計算結果

	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	$\frac{\text{⑥}}{\text{①}-\text{④}} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	保険料 収入	物価 上昇率
平成17年度	86.1	兆円 4.1	兆円 0.1	兆円 4.0	兆円 1.7	兆円	兆円 2.1	% 0.5
18	86.2	4.5	0.1	4.4	1.9		2.2	1.2
19	86.3	4.7	0.1	4.7	2.0		2.4	1.5
20	85.2	4.9	0.1	4.8	2.0		2.5	1.9
21	103.8	5.0	0.1	4.9	2.5		2.5	1.0

注1:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○ 収支比率（国民年金勘定）

決算結果（実績）

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	$\frac{①-④}{⑥+⑦} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	保険料 収入	運用収入	物価上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度 [時価ベース]	109.0 [87.6]	39,739	19,527	38,976	17,020	18,763	19,480	1,357 [6,451]	△0.3	- [6.88]
18 [時価ベース]	114.6 [109.8]	42,043	18,149	41,002	17,971	17,108	19,038	1,965 [2,879]	0.3	- [3.07]
19 [時価ベース]	120.9 [153.5]	42,241	16,862	41,151	18,436	15,772	18,582	1,113 [△3,073]	0.0	- [△3.38]
20 [時価ベース]	127.0 [204.2]	42,135	15,779	41,218	18,558	14,863	17,470	1,093 [△5,924]	1.4	- [△7.29]
21 [時価ベース]	106.6 [81.3]	38,628	14,773	37,389	20,554	13,534	16,950	3 [5,296]	△1.4	- [7.48]

注1：上記〔 〕内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。

なお、時価ベースの評価には旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注2：平成17年度以降の運用収入には、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含めている。

平成21年財政検証結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	$\frac{①-④}{⑥+⑦} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	保険料 収入	運用収入	物価上昇率	運用利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成21年度	90.4	4.6	0.1	4.5	2.4	2.2	0.1	△0.4	1.47	
22	89.4	4.6	0.1	4.5	2.5	2.2	0.2	0.2	1.78	
23	90.2	4.6	0.1	4.5	2.5	2.2	0.2	1.4	1.92	
24	91.7	4.7	0.1	4.6	2.5	2.2	0.2	1.5	2.03	
25	92.0	4.9	0.1	4.8	2.6	2.3	0.2	1.8	2.23	

注1：給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。



○ 収支比率（国民年金勘定）

平成16年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	$\frac{①-④}{⑥+⑦} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	保険料 収入	運用収入	物価上昇率	運用利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成17年度	106.4	4.1	0.1	4.0	1.7		2.1	0.2	0.5	1.74
18	105.2	4.5	0.1	4.4	1.9		2.2	0.2	1.2	2.18
19	104.7	4.7	0.1	4.7	2.0		2.4	0.3	1.5	2.50
20	104.4	4.9	0.1	4.8	2.0		2.5	0.3	1.9	3.00
21	85.3	5.0	0.1	4.9	2.5		2.5	0.3	1.0	3.20

注1：給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○ 積立比率（国民年金勘定）

決算結果（実績）

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	$\frac{⑥}{①-④}$	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	前年度末 積立金	物価上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	4.3	39,739	19,527	38,976	17,020	18,763	96,991	△0.3	-
[時価ベース]	[4.3]						[97,151]		[6.88]
18	3.8	42,043	18,149	41,002	17,971	17,108	91,514	0.3	-
[時価ベース]	[4.0]						[96,766]		[3.07]
19	3.7	42,241	16,862	41,151	18,436	15,772	87,660	0.0	-
[時価ベース]	[3.9]						[93,828]		[△3.38]
20	3.5	42,135	15,779	41,218	18,558	14,863	82,692	1.4	-
[時価ベース]	[3.6]						[84,674]		[△7.29]
21	4.3	38,628	14,773	37,389	20,554	13,534	76,920	△1.4	-
[時価ベース]	[4.0]						[71,885]		[7.48]
17*	[5.2]	40,000	20,000	39,000	17,000	19,000	[117,000]	△0.3	・
18*	[5.0]	42,000	18,000	41,000	18,000	17,000	[120,000]	0.3	・
19*	[4.9]	42,000	17,000	41,000	18,000	16,000	[117,000]	0.0	・
20*	[4.6]	42,000	16,000	41,000	19,000	15,000	[108,000]	1.4	・
21*	[5.2]	39,000	15,000	37,000	21,000	14,000	[93,000]	△1.4	・

注1：上記〔〕内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。

なお、時価ベースの評価には旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注\*：17年度から20年度の前年度末積立金は16年財政再計算ベースで補整し、21年度の前年度末積立金は財政検証ベースで補整したものである。

平成21年財政検証結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	$\frac{⑥}{①-④}$	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	前年度末 積立金	物価上昇率	運用利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成21年度	4.6	4.6	0.1	4.5	2.4		9.9	△0.4	1.47
22	4.6	4.6	0.1	4.5	2.5		10.0	0.2	1.78
23	4.7	4.6	0.1	4.5	2.5		10.2	1.4	1.92
24	4.7	4.7	0.1	4.6	2.5		10.3	1.5	2.03
25	4.6	4.9	0.1	4.8	2.6		10.4	1.8	2.23

注1：給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○ 積立比率（国民年金勘定）

平成16年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	$\frac{⑥}{①-④}$	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	前年度末 積立金	物価上昇率	運用利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成17年度	4.6	4.1	0.1	4.0	1.7		11.0	0.5	1.74
18	4.1	4.5	0.1	4.4	1.9		10.8	1.2	2.18
19	3.8	4.7	0.1	4.7	2.0		10.6	1.5	2.50
20	3.6	4.9	0.1	4.8	2.0		10.4	1.9	3.00
21	4.2	5.0	0.1	4.9	2.5		10.1	1.0	3.20

注1：給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。